

平成27年度決算

入間市財務書類

《はじめに》

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、市が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」を公表され、地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成し、公表することが要請されました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握、③資産・債務改革への対応といった取組みが可能になります。入間市ではこれまで、当報告書で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計、特別会計を含んだ地方公共団体全体、さらに第3セクター等も含む連結財務書類を整備し、公表してきました。

《公会計制度改革（地方公会計制度）の意義》

①現金主義による会計情報の補完

現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示

②特別会計・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握

地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握

③資産・債務改革への対応

公会計で整備する「固定資産台帳」に基づき、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることができる。

《統一的な基準の導入》

その後、総務省は平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成 28 年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成 29 年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

《入間市の対応》

入間市では、総務省からの要請を受けて早期に取組みを開始し、平成 26 年度決算か

《財務書類4表の概要》

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。「資産（今までに形成された市民の財産）」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債（将来の市民負担）」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産（これまでの市民負担）」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見ることができます。

財 産	財 源
資産の部 庁舎や学校、道路などの地方公共団体が保有する財産の価値及び将来、現金を回収する権利である債権を金額で表しています。	負債の部 財産を取得するために借り入れた借金など、将来の世代が負担する金額を表しています。
<u>1 公共資産（事業用資産、インフラ資産）</u> 保有する土地、建物など	<u>1 固定負債</u> 地方債など
<u>2 投資その他の資産</u> 出資金や基金（貯金）など	<u>2 流動負債</u> 未払金など
<u>3 流動資産</u> 現金や市税の未収金など	純資産の部 今までに国や県から交付された補助金、収納した市税など、過去、現世代が負担した金額を表しています。

※これまでの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見る

(2) 行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、いわばソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は人的サービスや給付サービスなど、地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

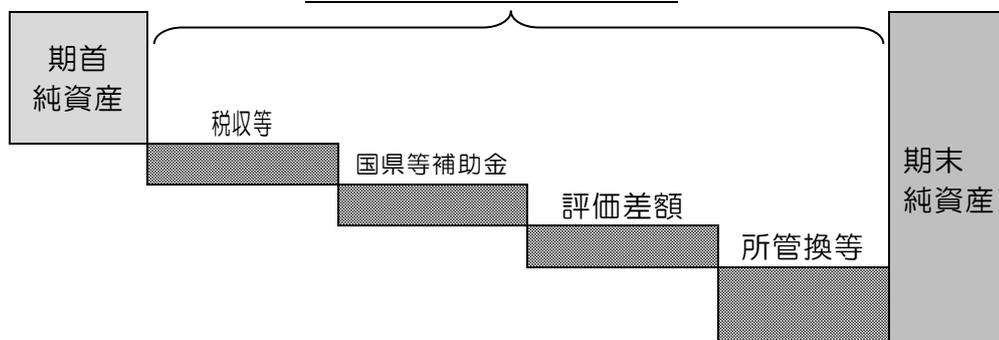
経常費用 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
純経常行政コスト 経常収益－経常行政コスト
臨時損益 臨時的に発生した損益
純行政コスト 純経常行政コスト±臨時損益

※性質別に行政サービスにかかったコストを見る

(3) 純資産変動計算書

純資産の1年間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「市税や交付金、その他収入などの一般財源等」、その他「資産の評価額が変わったことによるもの」があり、それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

※純資産の増減要因を見る



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

業務活動収支の部 人件費、物件費、補助金の支払などの支出と 税込、使用料及び手数料といった受益者負担に関する収入
投資活動収支の部 建物建設等の公共資産整備や投資に関する収支
財務活動収支の部 地方債発行による収入、地方債償還による支出

《財務書類4表の関係》

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

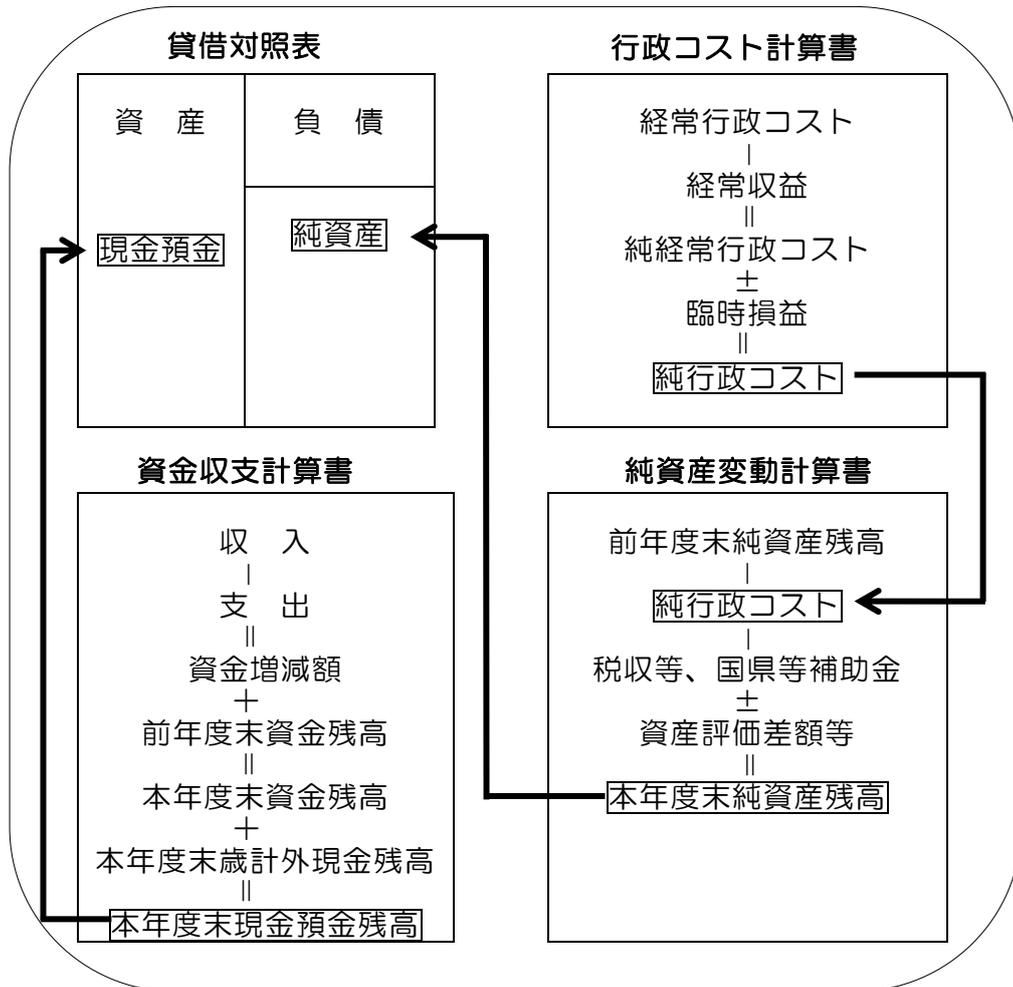
貸借対照表の純資産は、調達財源のうち、国・県からの補助金や市税等を表しています。

この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、この純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金が1年間でこういった要因で増減したのかを示す明細です。年度当初（期首）の現金預金残高に今年度の現金預金増減額を加減することで年度末（期末）の現金預金残高が算定されます。この期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類 4 表間の関係



《一般会計等の財務書類》

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,636,238	固定負債	34,382,944
有形固定資産	129,919,812	地方債	29,951,271
事業用資産	73,195,365	長期未払金	512,004
土地	54,033,286	退職手当引当金	3,919,669
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,842,982	その他	-
建物減価償却累計額	△ 34,784,262	流動負債	3,489,201
工作物	-	1年内償還予定地方債	2,667,879
工作物減価償却累計額	-	未払金	220,760
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	478,853
航空機	-	預り金	121,709
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,872,146
建設仮勘定	103,359	【純資産の部】	
インフラ資産	55,381,410	固定資産等形成分	136,952,934
土地	12,757,548	余剰分(不足分)	△ 35,977,280
建物	241,408		
建物減価償却累計額	△ 112,455		
工作物	93,556,019		
工作物減価償却累計額	△ 51,219,178		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,068		
物品	3,686,857		
物品減価償却累計額	△ 2,343,820		
無形固定資産	48,489		
ソフトウェア	48,489		
その他	-		
投資その他の資産	3,667,937		
投資及び出資金	2,175,254		
有価証券	-		
出資金	2,175,254		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	936,379		
長期貸付金	-		
基金	614,214		
減債基金	-		
その他	614,214		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57,910		
流動資産	5,211,562		
現金預金	1,661,735		
未収金	233,134		
短期貸付金	-		
基金	3,316,696		
財政調整基金	3,316,696		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	138,847,800	純資産合計	100,975,654
		負債及び純資産合計	138,847,800

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

○平成 27 年度末時点での総資産は約 1,388 億円であり、その内訳は、有形固定資産が約 1,299 億円、無形固定資産が約 0.5 億円、投資その他の資産が約 37 億円、流動資産が約 52 億円であり、有形固定資産が 97%を占めています。

○有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は約 732 億円、インフラ資産が約 554 億円、物品は約 13 億円となっています。インフラ資産の主なものは道路資産です。

○無形固定資産は約 0.5 億円です。各種システムに係るソフトウェアです。

○投資その他の資産は約 37 億円で、内訳は、公営企業、財団法人等に対する出資、出捐金である投資及び出資金が約 22 億円、長期延滞債権が約 9 億円、基金が約 6 億円となっています。

○9 億円の長期延滞債権については、早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。

○負債・純資産合計が約 1,388 億円となっています。そのうち負債が約 379 億円、純資産が約 1,010 億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は約 27%、約 73%となっています。

○固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額が約 326 億円となっています。

○発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金が約 39 億円、賞与等引当金が約 5 億円の合計約 44 億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。

○純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

【前期比較】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差額
資産合計	138,847,800	131,251,286	7,596,514
固定資産	133,636,238	127,176,152	6,460,086
有形固定資産	129,919,812	123,758,516	6,161,296
事業用資産	73,195,365	74,436,514	△ 1,241,149
インフラ資産	55,381,410	48,729,848	6,651,562
物品	3,686,857	2,592,347	1,094,510
物品減価償却累計額	△ 2,343,820	△ 2,000,193	△ 343,627
無形固定資産	48,489	41,336	7,153
投資その他の資産	3,667,937	3,376,300	291,637
流動資産	5,211,562	4,075,134	1,136,428
負債・純資産合計	138,847,800	131,251,286	7,596,514
負債合計	37,872,146	37,647,205	224,941
固定負債	34,382,944	34,617,051	△ 234,107
流動負債	3,489,201	3,030,154	459,047
純資産合計	100,975,654	93,604,081	7,371,573

○資産合計では約 76 億円増加しました。その多くは有形固定資産のインフラ資産の約 67 億円の増加によるものです。

○純資産合計が約 74 億円増加しています。上記の有形固定資産の増加に対応した増加です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,243,145
業務費用	20,694,908
人件費	7,562,380
職員給与費	6,734,146
賞与等引当金繰入額	478,853
退職手当引当金繰入額	-
その他	349,381
物件費等	12,552,385
物件費	7,888,050
維持補修費	587,153
減価償却費	4,075,741
その他	1,441
その他の業務費用	580,142
支払利息	312,409
徴収不能引当金繰入額	57,913
その他	209,821
移転費用	17,548,237
補助金等	8,225,655
社会保障給付	5,883,241
他会計への繰出金	2,619,432
その他	819,909
経常収益	2,394,408
使用料及び手数料	685,986
その他	1,708,422
純経常行政コスト	△ 35,848,737
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,446
資産売却益	4,446
その他	-
純行政コスト	△ 35,844,292

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

○平成27年度の行政コストは、業務費用が約207億円、移転費用が約175億円、経常収益が約24億円で差引の純経常行政コストは約358億円となっております。さらに、臨時利益である資産売却益を加味し、純行政コストは約358億円となっております。

○業務費用の構成比率は、人件費が約37%、物件費等が約61%、その他の業務費用が約3%となっております。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

○移転費用は総額約175億円で、経常費用に占める割合は約46%となっており、経常費用の概ね半分が移転費用という状況です。移転費用とは補助金や生活保護費といったものが主な内容です。

【前期比較】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差額
純経常行政コスト	△ 35,848,737	△ 34,316,534	△ 1,532,203
経常費用	38,243,145	35,953,036	2,290,109
業務費用	20,694,908	19,017,123	1,677,785
人件費	7,562,380	6,922,467	639,913
物件費等	12,552,385	11,501,826	1,050,559
その他の業務費用	580,142	592,830	△ 12,688
移転費用	17,548,237	16,935,913	612,324
経常収益	2,394,408	1,636,502	757,906
純行政コスト	△ 35,844,292	△ 34,308,601	△ 1,535,691
臨時損失	0	-	0
臨時利益	4,446	7,933	△ 3,487

○純経常行政コストが約15億円増加しています。これは、主に物件費等が約11億円増加したことが要因です。物件費等の内訳をみると、減価償却費が約11億円増加しています。有形固定資産の増加により、減価償却費も増加したことが要因と考えられます。

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	93,604,081	129,336,909	△ 35,732,828
純行政コスト(△)	△ 35,844,292		△ 35,844,292
財源	34,789,358		34,789,358
税収等	26,702,608		26,702,608
国県等補助金	8,086,750		8,086,750
本年度差額	△ 1,054,933		△ 1,054,933
固定資産等の変動(内部変動)		△ 810,481	810,481
有形固定資産等の増加		1,844,522	△ 1,844,522
有形固定資産等の減少		△ 4,102,579	4,102,579
貸付金・基金等の増加		1,719,122	△ 1,719,122
貸付金・基金等の減少		△ 271,546	271,546
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,426,506	8,426,506	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,371,573	7,616,025	△ 244,452
本年度末純資産残高	100,975,654	136,952,934	△ 35,977,280

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産がどういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

○純資産は平成27年度末において約1,010億円となっております。

○純行政コスト約358億円に対し、財源である税収等と国県補助金等の合計は約348億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。

【前期比較】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差額
前年度末純資産残高	93,604,081	94,682,624	△ 1,078,543
純行政コスト(△)	△ 35,844,292	△ 34,308,601	△ 1,535,691
財源	34,789,358	33,230,058	1,559,300
本年度差額	△ 1,054,933	△ 1,078,543	23,610
無償所管換等	8,426,506	-	8,426,506
本年度純資産変動額	7,371,573	△ 1,078,543	8,450,116
本年度末純資産残高	100,975,654	93,604,081	7,371,573

○期末純資産残高が約 74 億円増加しています。これは、主に無償所管換等が約 84 億円増加したことが要因です。無償所管換等は、主に再調査により新たに判明した有形固定資産の増加により発生したものです。

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,528,097
業務費用支出	16,980,975
人件費支出	7,537,622
物件費等支出	9,006,014
支払利息支出	312,409
その他の支出	124,930
移転費用支出	17,547,122
補助金等支出	8,225,655
社会保障給付支出	5,883,241
他会計への繰出支出	2,619,432
その他の支出	818,794
業務収入	36,431,732
税収等収入	26,867,590
国県等補助金収入	7,892,140
使用料及び手数料収入	682,678
その他の収入	989,323
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,903,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,551,489
公共施設等整備費支出	1,165,607
基金積立金支出	1,279,882
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	438,917
国県等補助金収入	194,610
基金取崩収入	133,861
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	4,446
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,112,572
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,451,643
地方債償還支出	2,416,605
その他の支出	35,038
財務活動収入	2,723,459
地方債発行収入	2,723,459
その他の収入	-
財務活動収支	271,816
本年度資金収支額	62,878
前年度末資金残高	1,477,148
本年度末資金残高	1,540,026
前年度末歳計外現金残高	129,771
本年度歳計外現金増減額	△ 8,062
本年度末歳計外現金残高	121,709
本年度末現金預金残高	1,661,735

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

○業務活動収支額は約 19 億円のプラスとなっています。

○投資活動収支額は約 21 億円のマイナスとなっています。

○財務活動収支額は約 3 億円のプラスとなっています。地方債の償還額よりも借入額が多かったことを示しており、地方債償還が進んでいないことがわかります。

○投資活動収支のマイナスを業務活動収支及び財務活動収支のプラス分で補う形になっています。しかし、投資活動のマイナス約 21 億円に対し、業務活動収支のプラスが約 19 億円、財務活動収支のプラスが約 3 億円とほぼ均衡しており、結果的には今年度全体の収支は若干のプラスとなりました。

【前期比較】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差額
業務活動収支	1,903,634	1,139,129	764,505
業務支出	34,528,097	33,476,895	1,051,202
業務費用支出	16,980,975	16,540,982	439,993
移転費用支出	17,547,122	16,935,913	611,209
業務収入	36,431,732	34,616,024	1,815,708
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,112,572	△ 1,341,014	△ 771,558
投資活動支出	2,551,489	1,965,499	585,990
投資活動収入	438,917	624,486	△ 185,569
財務活動収支	271,816	△ 145,094	416,910
財務活動支出	2,451,643	3,025,355	△ 573,712
財務活動収入	2,723,459	2,880,261	△ 156,802
本年度資金収支額	62,878	△ 346,978	409,856
前年度末資金残高	1,477,148	1,824,127	△ 346,979
本年度末資金残高	1,540,026	1,477,149	62,877
前年度末歳計外現金残高	129,771	107,990	21,781
本年度歳計外現金増減額	△ 8,062	21,781	△ 29,843
本年度末歳計外現金残高	121,709	129,771	△ 8,062
本年度末現金預金残高	1,661,735	1,606,919	54,816

○業務活動収支は約 8 億円収入が増加しました。これは、業務支出が約 11 億円増加した一方、業務収入が約 18 億円増加したことによるものです。

○業務支出の増加は、主に、物件費等支出が約 5 億円、移転費用支出が約 6 億円増加したことによるものです。

○業務収入の増加は、主に、税金等収入が約 12 億円増加したことによるものです。

○投資活動収支は約 8 億円支出が増加しました。これは、主に、基金積立金支出が約 9 億円増加したことが要因です。

○財務活動収支は約 4 億円収入が増加しました。これは、主に、昨年度生じていた一般会計から水道事業会計への返還金約 3 億円が当年度は発生していないためです。

- 全体とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。入間市の特別会計には、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計があります。なお、下水道事業会計については、平成27年度から地方公営企業法の適用となり、当年度から全体財務書類に含めています。
- 平成27年度末時点での総資産は約2,006億円であり、その内訳は、有形固定資産が約1,839億円、無形固定資産が約23億円、投資その他の資産が約37億円、流動資産約107億円であり、有形固定資産が約92%を占めています。
- 有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は約732億円、インフラ資産が約1,069億円、物品は約38億円となっています。
- 無形固定資産は各種システムに係るソフトウェアが約0.5億円、その他として施設利用権が約22億円です。
- 投資その他の資産は約37億円です。その内、約18億円が長期延滞債権となっています。早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。
- 負債・純資産合計が約2,006億円となっています。そのうち負債が約710億円、純資産が約1,296億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は約35%、約65%となっています。
- 固定負債と流動負債に計上された地方債等の合計額が約442億円となっています。
- 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金が約39億円、賞与等引当金が約5億円の合計約44億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。
- 純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	68,446,669
業務費用	25,695,606
人件費	7,850,875
職員給与費	6,988,064
賞与等引当金繰入額	499,265
退職手当引当金繰入額	-
その他	363,546
物件費等	16,559,779
物件費	9,776,378
維持補修費	603,649
減価償却費	6,178,311
その他	1,441
その他の業務費用	1,284,952
支払利息	648,532
徴収不能引当金繰入額	146,952
その他	489,468
移転費用	42,751,063
補助金等	36,047,649
社会保障給付	5,883,402
他会計への繰出金	-
その他	820,012
経常収益	6,550,357
使用料及び手数料	4,523,772
その他	2,026,585
純経常行政コスト	△ 61,896,312
臨時損失	14,638
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,331
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,306
臨時利益	25,976
資産売却益	4,446
その他	21,530
純行政コスト	△ 61,884,974

○平成27年度の全体行政コストは、業務費用が約257億円、移転費用が約428億円、経常収益が約66億円で差引の純経常行政コストは約619億円となっております。さらに、臨時損益を加味した純行政コストは約619億円となっております。

○業務費用の構成比率は、人件費が約31%、物件費等が約64%、その他の業務費用が約5%となっております。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

○移転費用は総額約428億円で、経常費用に占める割合は約62%となっており、経常費用の半分以上が移転費用という状況です。

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	108,337,240	149,770,489	△ 41,433,248
純行政コスト(△)	△ 61,884,974		△ 61,884,974
財源	61,325,873		61,325,873
税込等	45,648,865		45,648,865
国県等補助金	15,677,009		15,677,009
本年度差額	△ 559,100		△ 559,100
固定資産等の変動(内部変動)		△ 274,368	274,368
有形固定資産等の増加		4,186,919	△ 4,186,919
有形固定資産等の減少		△ 6,212,480	6,212,480
貸付金・基金等の増加		2,340,641	△ 2,340,641
貸付金・基金等の減少		△ 589,448	589,448
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,693,699	8,693,699	
その他	13,082,119	35,005,217	△ 21,923,097
本年度純資産変動額	21,216,718	43,424,547	△ 22,207,829
本年度末純資産残高	129,553,958	193,195,036	△ 63,641,078

○平成27年度末の入間市全体の純資産額は約1,296億円となっております。

○純行政コスト約619億円に対し、財源である税込等と国県補助金等の合計は約613億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっていきます。

4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,424,810
業務費用支出	19,674,863
人件費支出	7,820,511
物件費等支出	10,899,312
支払利息支出	648,532
その他の支出	306,508
移転費用支出	42,749,948
補助金等支出	36,047,649
社会保障給付支出	5,883,402
他会計への繰出支出	-
その他の支出	818,897
業務収入	66,464,302
税込等収入	45,469,118
国県等補助金収入	15,321,265
使用料及び手数料収入	4,523,185
その他の収入	1,150,733
臨時支出	7,306
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,306
臨時収入	71
業務活動収支	4,032,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,132,697
公共施設等整備費支出	2,061,259
基金積立金支出	1,965,438
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	711,507
国県等補助金収入	291,000
基金取崩収入	302,729
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	4,446
その他の収入	7,332
投資活動収支	△ 3,421,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,577,087
地方債償還支出	3,519,602
その他の支出	57,485
財務活動収入	2,917,551
地方債発行収入	2,849,459
その他の収入	68,092
財務活動収支	△ 659,536
本年度資金収支額	△ 48,468
前年度末資金残高	6,411,125
本年度末資金残高	6,362,656
前年度末歳計外現金残高	129,771
本年度歳計外現金増減額	△ 8,062
本年度末歳計外現金残高	121,709
本年度末現金預金残高	6,484,365

- 業務活動収支額は約 40 億円のプラスとなっています。
- 投資活動収支額は約 34 億円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支額は約 7 億円のマイナスとなっています。地方債等の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。
- 投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラス分で補う形になっています。投資活動及び財務活動のマイナス合計約 41 億円に対し、経常的収支のプラスが約 40 億円となっており、全体の収支はマイナスで、過去からの蓄積を取り崩していることがわかります。

《連結財務書類》

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,228,145	固定負債	68,313,442
有形固定資産	187,420,976	地方債等	41,284,013
事業用資産	76,703,202	長期未払金	545,096
土地	55,699,705	退職手当引当金	5,539,611
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,197,290	その他	20,944,722
建物減価償却累計額	△ 40,297,153	流動負債	5,410,470
工作物	-	1年内償還予定地方債等	3,860,469
工作物減価償却累計額	-	未払金	696,624
船舶	-	未払費用	15,156
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	592,394
航空機	-	預り金	240,125
航空機減価償却累計額	-	その他	5,701
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	73,723,912
建設仮勘定	103,359	【純資産の部】	-
インフラ資産	106,926,613	固定資産等形成分	197,544,841
土地	14,271,960	余剰分(不足分)	△ 65,173,651
建物	2,079,089	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 949,151		
工作物	154,959,547		
工作物減価償却累計額	△ 63,696,545		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	261,714		
物品	8,905,022		
物品減価償却累計額	△ 5,113,862		
無形固定資産	2,277,396		
ソフトウェア	48,489		
その他	2,228,907		
投資その他の資産	4,529,773		
投資及び出資金	606,485		
有価証券	-		
出資金	606,485		
その他	-		
長期延滞債権	1,801,490		
長期貸付金	-		
基金	2,265,658		
減債基金	-		
その他	2,265,658		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 143,860		
流動資産	11,866,956		
現金預金	7,354,414		
未収金	737,846		
短期貸付金	-		
基金	3,316,696		
財政調整基金	3,316,696		
減債基金	-		
棚卸資産	340,478		
その他	121,000		
徴収不能引当金	△ 3,478		
繰延資産	-		
資産合計	206,095,101	純資産合計	132,371,189
		負債及び純資産合計	206,095,101

- 連結財務書類とは、全体財務書類にさらに地方三公社、一部事務組合・広域連合及び外郭団体を取り込んだ財務書類です。平成27年度における入間市の連結対象団体は、土地開発公社、入間西部衛生組合、瑞穂斎場組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉西部消防組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合となっています。
- 平成27年度末時点での連結総資産は約2,061億円であり、その内訳は、有形固定資産が約1,874億円、無形固定資産が約23億円、投資その他の資産が約45億円、流動資産が約119億円であり、有形固定資産が約91%を占めています。
- 有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は約767億円、インフラ資産が約1,069億円、物品は約38億円となっています。
- 無形固定資産は各種システムに係るソフトウェアが約0.5億円、その他として施設利用権が約22億円です。
- 投資その他の資産は約45億円です。その内、約18億円が長期延滞債権となっています。早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。
- 連結負債・連結純資産合計が約2,061億円となっています。そのうち負債が約737億円、純資産が約1,324億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は約36%、約64%となっています。
- 固定負債と流動負債に計上された地方債等の合計額が約451億円となっています。
- 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金が約55億円、賞与等引当金が約6億円の合計約61億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。
- 純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	82,858,998
業務費用	30,639,235
人件費	9,218,998
職員給与費	8,264,654
賞与等引当金繰入額	582,326
退職手当引当金繰入額	8,471
その他	363,546
物件費等	19,850,302
物件費	12,782,954
維持補修費	668,503
減価償却費	6,382,631
その他	16,215
その他の業務費用	1,569,935
支払利息	655,204
徴収不能引当金繰入額	146,952
その他	767,779
移転費用	52,219,764
補助金等	32,753,703
社会保障給付	18,613,916
他会計への繰出金	-
その他	852,145
経常収益	6,621,058
使用料及び手数料	4,557,250
その他	2,063,808
純経常行政コスト	△ 76,237,940
臨時損失	25,680
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,331
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,348
臨時利益	25,976
資産売却益	4,446
その他	21,530
純行政コスト	△ 76,237,644

○平成27年度の連結行政コストは、業務費用が約306億円、移転費用が約522億円、経常収益が約66億円で差引の純経常行政コストは約762億円となっております。さらに、臨時損益を加味した純行政コストは約762億円となっております。

○業務費用の構成比率は、人件費が約30%、物件費等が約65%、その他の業務費用が約5%となっております。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

○移転費用は総額約522億円で、経常費用に占める割合は約63%となっており、経常費用の半分以上が移転費用という状況です。

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,125,286	154,061,919	△ 42,936,633	—
純行政コスト(△)	△ 76,237,644		△ 76,237,644	—
財源	75,715,830		75,715,830	—
税収等	54,805,230		54,805,230	—
国県等補助金	20,910,600		20,910,600	—
本年度差額	△ 521,814		△ 521,814	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 224,081	224,081	—
有形固定資産等の増加		4,387,540	△ 4,387,540	—
有形固定資産等の減少		△ 6,422,311	6,422,311	—
貸付金・基金等の増加		2,502,078	△ 2,502,078	—
貸付金・基金等の減少		△ 691,387	691,387	—
資産評価差額	256,003	256,003		—
無償所管換等	8,437,600	8,437,600		—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,006	8,182	△ 16,188	—
その他	13,082,119	35,005,217	△ 21,923,098	—
本年度純資産変動額	21,245,902		△ 22,237,019	—
本年度末純資産残高	132,371,189	197,544,841	△ 65,173,651	—

○平成27年度末の連結純資産額は約1,324億円となっております。

○純行政コスト約762億円に対し、財源である税収等と国県補助金等の合計は約757億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっていきます。

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,869,033
業務費用支出	24,706,978
人件費支出	9,333,629
物件費等支出	14,091,658
支払利息支出	655,204
その他の支出	626,488
移転費用支出	52,162,055
補助金等支出	32,756,604
社会保障給付支出	18,613,916
他会計への繰出支出	-
その他の支出	791,535
業務収入	80,903,269
税金等収入	50,730,114
国県等補助金収入	20,537,622
使用料及び手数料収入	4,556,663
その他の収入	5,078,871
臨時支出	18,348
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18,348
臨時収入	71
業務活動収支	4,015,958
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,366,387
公共施設等整備費支出	2,162,891
基金積立金支出	2,097,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	838,095
国県等補助金収入	308,235
基金取崩収入	404,669
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	4,490
その他の収入	14,700
投資活動収支	△ 3,528,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,719,570
地方債等償還支出	3,662,085
その他の支出	57,485
財務活動収入	3,115,759
地方債等発行収入	3,047,667
その他の収入	68,092
財務活動収支	△ 603,811
本年度資金収支額	△ 116,145
前年度末資金残高	7,350,405
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,555
本年度末資金残高	7,232,705
前年度末歳計外現金残高	129,771
本年度歳計外現金増減額	△ 8,062
本年度末歳計外現金残高	121,709
本年度末現金預金残高	7,354,414

- 業務活動収支額は約 40 億円のプラスとなっています。
- 投資活動収支額は約 35 億円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支額は約 6 億円のマイナスとなっています。地方債等の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。
- 投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラス分で補う形になっています。投資活動及び財務活動のマイナス合計約 41 億円に対し、業務活動収支のプラスが約 40 億円となっており、全体の収支はマイナスで、過去からの蓄積を取り崩していることがわかります。

以上